

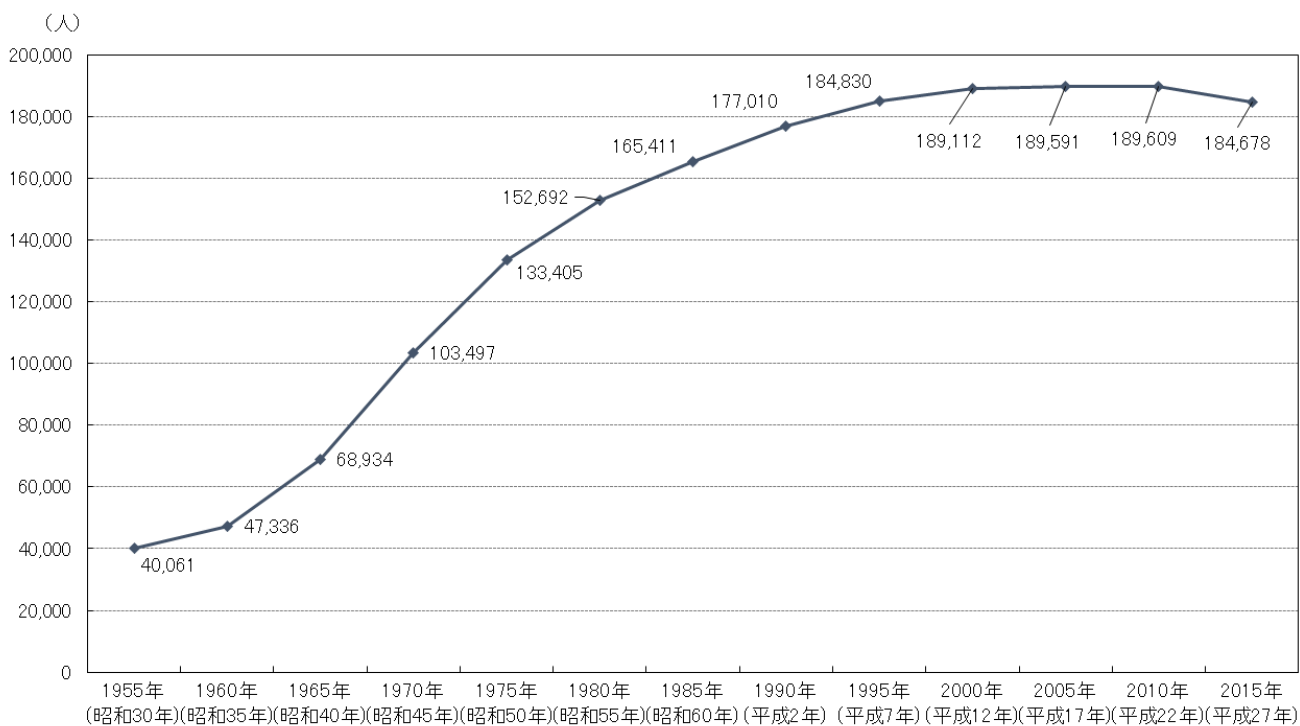
人口動向・推計について

1. 人口動向

(1) 総人口の推移（国勢調査）

宇治市の総人口は、国勢調査では1955年（昭和30年）以降、増加傾向で推移し、2010年（平成22年）にピークを迎え、その後減少に転じ、2015年（平成27年）に184,678人となっている。

図1 国勢調査人口



(2) 人口動態

宇治市の人口動態の推移をみると、自然動態（出生－死亡）は減少し続けている一方、社会動態は、2012年（平成24年）以降、転出超過が続いているものの、2016年（平成28年）からは転出超過の幅が縮小傾向にあり、地方創生の取組の効果が一定、表れているものとも推測される。

表1 人口動態の推移

	2010 H22	2011 H23	2012 H24	2013 H25	2014 H26	2015 H27	2016 H28	2017 H29	2018 H30
自然動態	168	56	△ 11	△ 135	△ 290	△ 344	△ 374	△ 455	△ 561
社会動態	△ 220	226	△ 524	△ 803	△ 656	△ 889	△ 575	△ 318	△ 202
合計	△ 52	282	△ 535	△ 938	△ 946	△ 1,233	△ 949	△ 773	△ 763

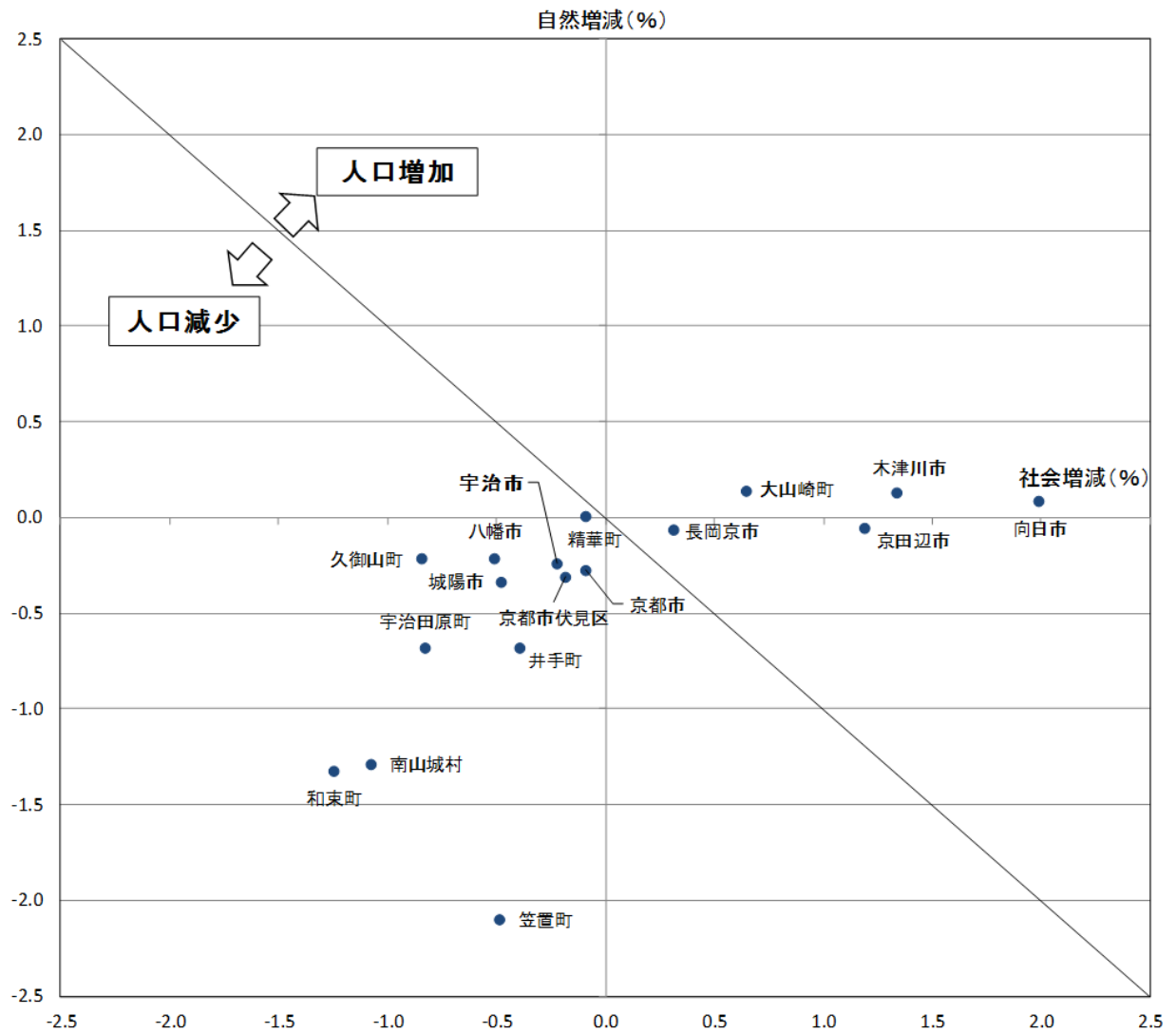
※自然増減は、当該年中（1月～12月）の「出生－死亡」の人数

※社会動態は、当該年中（1月～12月）の「転入－転出」の人数

(3) 京都府南部における人口増減の状況

京都府南部において、宇治市を含め多くの自治体が人口減少となっている。人口増加となっている自治体は、向日市、木津川市、大山崎町、京田辺市、長岡京市となっている。このうち、自然増減、社会増減ともにプラスの自治体は、向日市、木津川市、大山崎町となっている。

図2 京都府南部における人口増減の状況（平成29年1月～12月）



資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(4) 人口ビジョンと推計人口の比較

宇治市人口ビジョンは、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）が平成22年国勢調査人口を基準として推計した値を基に、国の長期ビジョンに示された合計特殊出生率と合わせて令和2年度に社会動態（転入－転出）が0人になることを目標として推計している。

人口ビジョンと平成27年国勢調査人口に人口動態を反映させた推計人口を比較すると、表2のとおり、宇治市の人口は平成27年において人口ビジョンを下回り、その差は広がってきている。

表2 人口ビジョンと推計人口との比較

	2010 H22	2015 H27	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 R1	2020 R2	...	2060 R42
人口ビジョンA	189,609	187,586	187,340	187,093	186,846	186,599	186,352	...	152,985
推計人口(※)B	189,609	184,678	183,711	182,921	182,170				
B-A	0	△ 2,908	△ 3,629	△ 4,172	△ 4,676				

※平成22・27年度は国勢調査の人口。平成28年度以降は、平成27年度国勢調査人口をベースに、その後の自然・社会動態を反映した人口。

2. 第2期創生総合戦略における人口ビジョン

第2期創生総合戦略における人口の推計にあたっては、国から人口動向分析のための基礎データ及び推計のためのワークシートが示されている。それによると、基準人口に平成27年国勢調査人口が採用されており、合計特殊出生率については暫定値が採用されている。これにより、2020（令和2）年に社会動態が0人になるよう推計した結果は、表3のとおりであり、2060（令和42）年の人口は155,423人となる。

表3 推計値①（暫定値の合計特殊出生率で推計）

	2015 H27	2020 R2	2030 R12	2040 R22	2050 R32	2060 R42
合計特殊出生率(暫定値)	1.35	1.60	2.10	2.10	2.10	2.10
第2期推計値①(人)	184,678	183,546	178,807	170,646	163,545	155,423

また、合計特殊出生率を暫定値ではなく、現在の人口ビジョンの値を適用して推計した結果は、表4のとおりであり、2060（令和42）年の人口は、150,786人となる。この値は、現在の人口ビジョンよりも2,199人減少することとなる。

表4 推計値②（第1期と同じ合計特殊出生率で推計）

	2015 H27	2020 R2	2030 R12	2040 R22	2050 R32	2060 R42
合計特殊出生率	1.35	1.60	1.80	2.07	2.07	2.07
第2期推計値②(人)	184,678	183,546	176,917	167,893	159,938	150,786

表5のとおり、平成27年国勢調査人口に人口動態を反映させた推計人口と今回算出した第2期推計値②を比較すると、推計人口は第2期推計値②を下回っており、平成30年時点では1,829人の差が生じている。

このような差が生じる理由として、合計特殊出生率が年々減少しており、暫定値や第1期の値と乖離してきていることが挙げられる。実績を基にした合計特殊出生率で推計した場合、2060（令和42）年の人口はさらに減少するものと想定される。

表5 推計人口の比較

	2015 H27	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 R1	2020 R2	...	2060 R42
第2期推計値② A	184,678	184,452	184,225	183,999	183,772	183,546	...	150,786
推計人口 B	184,678	183,711	182,921	182,170				
B-A	0	△ 741	△ 1,304	△ 1,829				

表6 合計特殊出生率の推移

	2015 H27	2016 H28	2017 H29	2018 H30
全国	1.45	1.44	1.43	1.42
京都府	1.35	1.34	1.31	1.29

※厚生労働省「平成30年人口動態統計月報年計（概数）」より

現在、国においても長期ビジョン等の見直しが検討されており、今後、合計特殊出生率等が確定していくと考えられ、その動向を踏まえて、人口ビジョンを見直すものとする。